

I. 平成26年度予算事業

1. 平成26年度 原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

	平成25年度 予 算 額※注2)	平成26年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	対前年度比
一 般 会 計	債 0 50,380	債 0 51,069	債 0 688	1.4%
文部科学省	債 0 44,727	債 0 45,127	債 0 400	0.9%
その他	5,654	5,942	288	5.1%
内閣府	177	177	1	0.4%
外務省	5,477	5,765	287	5.2%
エネルギー対策 特別会計 電源開発促進勘定	債 2,692 264,866	債 1,060 265,576	債 △ 1,632 709	0.3%
文部科学省	債 2,692 113,823	債 1,060 115,229	債 △ 1,632 1,406	1.2%
経済産業省	151,043	150,347	△ 697	-0.5%
・電源立地対策	債 0 141,212	債 253 150,737	債 253 9,525	6.7%
文部科学省	債 0 15,546	債 253 17,354	債 253 1,808	11.6%
経済産業省	125,666	133,383	7,717	6.1%
・電源利用対策	債 2,692 123,654	債 807 114,839	債 △ 1,885 △ 8,816	-7.1%
文部科学省	債 2,692 98,276	債 807 97,875	債 △ 1,885 △ 402	-0.4%
経済産業省	25,378	16,964	△ 8,414	-33.2%
復興特別会計	債 0	債 0	債 0	
文部科学省	10,160	10,536	376	3.7%
合 計	債 2,692 325,407	債 1,060 327,180	債 △ 1,632 1,773	0.5%
文部科学省	債 2,692 168,710	債 1,060 170,891	債 △ 1,632 2,182	1.3%
経済産業省	151,043	150,347	△ 697	-0.5%
その他	5,654	5,942	288	5.1%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。なお、文部科学省予算については、所掌業務上の関連から復興特別会計について記載している。

注2) 平成26年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成25年度の前算額についても平成26年度対象事業について集計を行い、記載している。

2. 平成26年度 一般会計 原子力関係経費 総表

単位：千円
債：国庫債務負担行為限度額

省 別	事 項	平成25年度 予 算 額 ※注2)	平成26年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
内 閣 府	計	176,698	177,482	784	対前年度比 0.4%
	1. 原子力研究開発利用の計画的遂行等に 必要な経費（原子力委員会）	176,698	177,482	784	0.4%
外 務 省	計	5,477,088	5,764,541	287,453	対前年度比 5.2%
	1. 国際原子力機関（IAEA）分担金	4,289,023	4,638,448	349,425	8.1%
	2. IAEA技術協力基金	901,065	924,493	23,428	2.6%
	3. 平和利用イニシアティブ拠出金	287,000	201,600	△ 85,400	-29.8%
文部科学省	計	債 0 44,726,669	債 0 45,126,782	債 0 400,113	対前年度比 0.9%
	1. 日本原子力研究開発機構に必要な経費	債 0 41,992,580	債 0 42,217,712	債 0 225,132	0.5%
		(特会を含めた 総額 債 2,692,080)	(特会を含めた 総額 債 686,911)	(特会を含めた 総額 債 △ 2,005,169)	
		(143,044,394)	(142,746,101)	(△ 298,293)	
	2. 放射線医学総合研究所に必要な経費	862,335	876,636	14,301	1.7%
	3. 文部科学省内局に必要な経費	1,871,754	2,032,434	160,680	8.6%
合 計		債 0 50,380,455	債 0 51,068,805	債 0 688,350	対前年度比 1.4%

注1) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

注2) 平成26年度原子力関係経費の集計に際し、対象事業について改めて整理し直した。また、平成25年度の予算額についても平成26年度対象事業について集計を行い、記載している。

3. 平成26年度 エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定
原子力関係経費 総表

単位：百万円

債：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成25年度 予 算 額	平成26年度 予 算 案	対前年度 比較増△減	備 考
<u>電源立地対策</u>	債 0 141,212	債 253 150,737	債 253 9,525	対前年度比 6.7%
1. 電源立地等推進対策委託費	債 1,661	債 1,878	債 217	
2. 原子力施設等防災対策等委託費	125	84	△ 41	
3. 電源立地等推進対策補助金	10,155	10,882	726	
4. 電源立地地域対策交付金	104,232	105,963	1,731	
5. 電源立地等推進対策交付金	24,704	31,454	6,750	
6. 国際原子力機関等拠出金	303	429	126	
7. 事務取扱費等	31	46	15	
<u>電源利用対策</u>	債 2,692 123,654	債 807 114,839	債 △ 1,885 △ 8,816	対前年度比 -7.1%
1. 発電技術等調査研究委託費	18	18	0	
2. 軽水炉等改良技術確証試験等委託費	14,456	11,278	△ 3,178	
3. 放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,306	4,072	△ 235	
4. ウラン探鉱支援事業費等補助金	1,978	890	△ 1,088	
5. 次世代再処理ガラス固化技術基盤研究委託費	0	750	750	
6. 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設 技術開発費補助金	160	160	0	
7. 原子力発電関連技術開発費等補助金	6,527	1,950	△ 4,577	
8. 国際原子力機関等拠出金	120	137	17	
9. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 運営費	94,168	92,022	△ 2,146	
10. 独立行政法人日本原子力研究開発機構 施設整備費	債 2,692 1,903	債 807 3,531	債 △ 1,885 1,629	
11. 事務取扱費等	17	29	12	
	債 2,692 264,866	債 1,060 265,576	債 △ 1,632 709	対前年度比 0.3%

注) 四捨五入により、端数において合致しない場合がある。

【参考】東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う事業

注) これらの事業は、原子力の研究、開発及び利用を目的とする事業ではないが、原子力関係経費と関連の深い事業であるため、参考として記載する。

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 額 (百万円)	平成26年度 予 算 案 (百万円)
消費者庁	食品と放射能に関するリスクコミュニケーション	食品と放射能に関する消費者の理解を広げるために、リスクコミュニケーションを全国各地（うち、復興特別会計上分は、被災4県で実施）で強力に展開する。また、引き続き、栄養士、相談員、地方自治体の衛生担当者等を対象に、リスクコミュニケーションの推進者を養成するための研修会を開催するとともに、各省連携シンポジウムや、地域の消費者団体との連携による開催に加え、特に子育て世代の参加が容易となるような形でのリスクコミュニケーションの実施に取り組む。	19	18
	被災4県に対する「地方消費者行政活性化基金」の増額	被災4県（岩手・宮城・福島・茨城）の「地方消費者行政活性化基金」については、震災・原発事故を受けた緊急対応（食品等の放射性物質検査（消費サイトの検査）、食の安全性等に関する消費生活相談対応等）に活用するため、復興特別会計による上積み措置が置かれているところ。平成26年度については、平成25年度と同程度の額を確保し、被災地の復興を強力に支援する。	729	699
財務省	東日本大震災復興・復興に係る酒類業の健全な発達の促進	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、酒類の安全性の確保に万全を期す観点から、酒類等の放射性物質に関する調査等を実施する。	2	24百万円の内数
	東日本大震災復興・復興に係る独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	東京電力福島原子力発電所の事故を受け、ゲルマニウム多重波高分析装置による放射能分析を実施する。また、放射性物質に係る研究・調査（酒類製造における放射性物質への影響等の研究・調査）も併せて実施する。	965百万円の内数	956百万円の内数
厚生労働省	食品中の放射性物質対策の推進	食品中の放射性物質の安全対策を推進するため、食品の汚染状況や摂取状況を調査し、基準値を継続的に検証するとともに、流通段階で買上調査を実施するなどの取組を行う。また、各自治体が食品中の放射性物質の検査を円滑に実施できるよう、検査機器の整備に対する補助を行うほか、食品中の放射性物質に関する調査研究を行う。	333	226
	東京電力福島第一原発の緊急作業従事者への健康管理対策	東京電力福島第一原発での緊急作業従事者への被ばく防護措置等について立入検査等による適切な指導を行う。また、被ばく線量等管理データベースを運用するとともに、緊急作業従事者に対する健康相談や保健指導を行うほか、一定の被ばく線量を超えた人に対し、がん検診等を実施する。	483	416
農林水産省	放射性物質による農畜産物等影響実態調査対策	国産農林水産物の安全を確保するため、農畜産物等の放射性物質濃度の調査等を実施するとともに、規制措置の設定・見直しに必要な実態調査を実施する。	788	424
	農産物等消費応援事業	被災地及び周辺地域で生産・加工された農林水産物等の消費拡大を促すための情報発信や、官民の連携による民間事業者の被災地応援フェアの開催促進を実施する。	126	86
	ため池等汚染拡散防止対策実証事業	ため池等の農業水利施設における水質・底質の放射性物質のモニタリングを行い、放射性物質の分布と動態を把握するとともに、ため池等の農業水利施設からの放射性物質の拡散を防止する汚染拡散防止対策技術を確認する。	1,930	2,200
	農地等の放射性物質の除去・低減技術の開発	高濃度汚染地域での安全・効率的な農地土壌除染、高濃度汚染農地土壌の減容・処分、汚染地域の農地から放出される放射性セシウム動態予測技術の開発を実施する。	213	213
	森林・林業に関する放射性物質調査事業	森林内の放射性物質の詳細調査やきのこ等への影響について、継続的な調査を実施する。	68	0 （「森林内における放射性物質実態把握調査事業」「特用林産物安全供給推進復興事業」の中で実施）
	森林内における放射性物質実態把握調査事業	森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとに分布している放射性物質の挙動についての調査・解析を実施する。	30	30
	特用林産物安全供給推進復興事業	放射性物質の継続的な調査及び安全なきのこの栽培方法の構築による特用林産物の安全性確保や放射性物質による汚染の影響を軽減させ、産地の再生を図る取組等を支援する。	38	45

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予 算 額 (百万円)	平成26年度 予 算 案 (百万円)		
農林水産省	安全な木材製品等生産技術検証・開発事業	消費者に安全な木材製品を供給するため、木材製品や作業環境などに係る放射性物質の調査・分析を行うとともに、効率的な放射性物質の除去・低減のための技術の検証・開発等を図る。	120	105		
	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業	森林施業等による放射性物質拡散防止・低減技術等の検証・開発を実施する。	100	100		
	森林における除染等実証事業	森林における放射性物質拡散防止等技術検証・開発事業で開発された技術等を用いて、森林の放射性物質拡散防止・低減及び除染等技術を各地域で効果的に導入していくために必要なデータの蓄積を図るとともに、地域の除染等に向けた取組を実質的に推進する。	1,187	1,275		
	(新規) ほだ木等原木林再生事業	きのこ原木等の将来に向けた安定供給の確保や被災地域の林業再生を図るため、汚染された既存の原木林の次世代への更新に必要な伐採・作業道の整備に対し支援する。	—	0 (「放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業」の中で実施)		
	放射性物質対処型森林・林業復興対策実証事業	森林整備を円滑に進めるための森林の放射線量等調査、森林所有者との合意形成、伐採に伴い発生する副産物の減容化等放射性物質への対処のための実証的な取組を実施する。	2,187	3,536		
	放射性物質被害林産物処理支援事業	地域林産物の流通安定化を図るため、滞留する樹皮、ほだ木等の放射性物質被害林産物の処理対策として、廃棄物処理施設での焼却及び運搬費用、一時保管費用、樹皮の圧縮機の設置等を支援する。	452	452		
	放射性物質影響調査推進事業	過去の放射性物質の検出状況等を踏まえ、大臣管理漁業等で漁獲される回遊性魚種等を中心に放射性物質の調査を実施する。	446	380		
	海洋生態系の放射性物質挙動調査事業	被災地の沿岸・沖合水域等において、環境試料を含む様々な試料の放射性物質濃度の分析、海流等の把握、更には飼育実験等を行い、これらを総合的に解析することによって、水生生物中の放射性物質の挙動とその要因を明らかにする。	190	190		
	畜産農家段階放射性物質モニタリング体制構築事業	畜産物に係る消費者の一層の信頼確保を図るため、地域全体で飼料・水等に係る放射性物質のモニタリング体制の構築を図る産地において、研修会の開催、技術指導、モニタリング・記録に必要な機器等の整備等を支援する。	96	87		
	東日本大震災農業生産対策交付金（このうち、以下の事業が該当）	東日本大震災の影響により低下した被災地の生産力を回復する取組や農畜産物の販売力の回復に向けた取組を支援する。	10,427百万円の内数	7,487百万円の内数		
	農業生産工程管理（GAP）の導入	東京電力福島原子力発電所事故等により生産の休止や風評被害を受けた地域が早期に需要者や消費者の信頼を回復できるよう、震災被害（塩害、放射性物質等）に対応した高度な農業生産工程管理（GAP）の導入を支援する。				
	放射性物質の吸収抑制対策	東京電力福島原子力発電所事故により販売力の低下した地域において、消費者からの信頼回復や生産ブランドの再興に向け、品種・品目転換や資材施用等による放射性物質の吸収抑制対策の取組を支援する。				
	農業系副産物循環利用体制再生・確立事業	放射性物質の影響から、利用可能であるにも関わらず循環利用が寸断されている農業系副産物の循環利用体制の再生・確立を支援する。				
	自給飼料生産・調製再編支援	被災地域における酪農・畜産の産地再生・競争力の強化を図るため、除染地域の周辺地域を含めた草地生産性向上や地域の粗飼料生産組織の高度化に必要な機械の導入等を支援する。				
	家畜改良体制再構築支援	被災地域の畜産経営の競争力を速やかに回復するため、高能力種畜等の導入や牛群検定活用による改良体制の再構築を支援する。				
	(新規) 落ち葉等有機質資材利用再開支援	原子力発電所の事故に伴い、農業者が自家消費を自粛している落ち葉・腐葉土等の有機質資材について、安全に利用再開する取組を支援する。				
	(新規→補正) 福島県浜地域農業再生研究拠点整備事業	避難指示区域等の営農再開及び農業再生を促進するために必要な試験研究拠点の整備を支援する。			—	0 (26要求額を25補正に全額前倒し) 【25補正：338百万円】
	(継続→補正) 福島県農産物等戦略的情報発信事業	福島県産農産物等について、産地と連携しつつ出荷時期に合わせて戦略的かつ効果的にPRを行うことにより、福島県産農産物等に対する正しい理解を促進し、ブランド力を回復するための取組を支援する。			297	0 (26要求額を25補正に全額前倒し) 【25補正：1,604百万円】

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度 予算額 (百万円)	平成26年度 予算案 (百万円)
環境省	放射性物質により汚染された土壌等の除染の実施	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質によって環境の汚染が生じ、周辺地域住民の多くが不慣れた避難生活、不安な日常生活を強いられている。 本事業では、放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減させるため、放射性物質汚染対処特措法及び同法に基づいて策定された基本方針等に即して、①除染特別地域における生活圏の除染の推進、②除染特別地域における除去土壌等の減容化、仮置き、③除染特別地域における除染実施後の放射線量の監視、④除染実証事業、⑤地方公共団体による除染等の措置等に対する財政措置、⑥正確かつ分かりやすい情報発信等を行う。	497,796	258,174
	放射性物質汚染廃棄物処理事業	汚染廃棄物対策地域内の廃棄物や指定廃棄物について、国の責任において処理を着実に進める。また、市町村等が行う稲わら、牧草等の農林業系廃棄物の処理を促進する。	97,700	133,012
	中間貯蔵施設の整備	除染により発生した土壌等の中間貯蔵施設について、平成27年1月からの供用開始を目指し、国の責任においてその整備を進めるとともに、そのために必要となる用地の取得、関連施設の整備等を行う。	14,645	101,190
	放射線による自然生態系への影響調査費	ICRP（国際放射線防護委員会）の定めた標準動植物の考え方を参考に試料を採取し、今回の事故により自然環境下に放出された放射性物質による自然生態系への影響の調査を行うとともに、情報の公開及び関係者間での情報共有を推進することにより、放射線による自然生態系への直接及び間接的影響の全体像の把握を目指す。	61	59
	水環境放射性物質モニタリング調査	水環境の放射性物質による汚染状況の推移を把握するため、福島県及び近隣県の公共用水域において、定期的に水質、底質、水生生物を採取し、放射性物質濃度の測定等を実施。	600	450
	放射性物質地下水質モニタリング調査	東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により環境中に放出された放射性物質による環境汚染が特に懸念される地域（福島県及びその近隣県）の地下水について放射性物質のモニタリング調査を実施する。	50	35
	被災影響海域における海洋環境関連モニタリング調査	東日本大震災により発生した津波により海域へ大量に流出した有害物質及び廃棄物の調査と併せて、福島第一原子力発電所から漏出した放射性物質に起因する海洋環境の汚染現況を調査する。	274	221
	放射線の健康影響、被ばく線量評価等に関する調査研究	原子力被災者の健康確保に万全を期すため、福島県の基金実施事業の前提となる被ばく線量の評価等の国として実施すべき事業を行う。 1. 放射線の健康影響に係る研究調査事業 2. 被ばく線量評価等に関する調査研究事業 3. 安心・リスクコミュニケーション事業 4. 健康管理支援に係る調査等事業 5. 帰還住民向け健康相談調査等事業	1,200	1,101
	県民健康管理調査支援のための人材育成事業	福島県立医科大学においては、ふくしま国際医療科学センター構想を立ち上げて、放射線医学に係る拠点として整備しており、福島県民の長期にわたる健康管理を実施して行く上で専門人材が不足しており、人材育成が不可欠となっている。そのため、県民健康管理調査をバックアップする講座を支援して、不足しているリスクコミュニケーションや甲状腺検査等を担う人材を育成する。	200	377
	(新規) 住民の個人被ばく線量把握事業	避難指示解除準備区域において、避難住民の帰還地での被ばく線量を把握するため、帰還者に個人線量計を配布して外部被ばく線量を測定するとともにホールボディカウンターにより内部被ばく線量を測定して、帰還地での被ばく線量の状況を把握する。また、福島県外の汚染状況重点調査地域において、住民に個人線量計を配布して、当地域の外部被ばく線量の状況を正確に把握する。	—	664
(新規) 放射線による健康不安対策事業	福島県内市町村において、内部被ばく検査のためのホールボディカウンターについては、安全確保のために正確な測定値を示すことが必要であり、精度管理を行う必要がある。 福島県の隣接県境部やいわゆるホットスポット等では住民に対する健康管理の必要性等の説明会が求められており、これら地域住民に対して放射線の健康影響についての住民説明会やセミナー等を開催する。また、住民説明会やセミナー等においては、個人線量計等による被ばく線量測定の体験等も実施する。	—	166	

II. 平成25年度補正予算等事業

平成25年度補正予算等事業（原子力関係経費該当事業）

担当省庁	施策名称	概要	平成25年度補正予算額 (百万円)
外務省	福島第一原発の汚染水問題への国際協力（国際原子力機関（IAEA））	IAEAとの汚染水問題における協力、福島第一原発事故に関する包括的報告書作成のために緊急に必要なとされる経費。	357
	福島第一原発事故の放射線影響評価（国連科学委員会（UNSCEAR））	UNSCEARによる客観的な報告書作成，正確な情報発信のために緊急に必要なとされる経費。	71
文部科学省	群分離・核変換技術研究開発のための設備整備	高レベル放射性廃棄物の大幅な有害期間の短縮・有害度の低減への貢献が期待される核変換技術の研究開発の実施に必要な設備を整備する。	806
経済産業省	(平成25年度予備費) 汚染水処理対策事業	東京電力(株)福島第一原子力発電所における汚染水対策として、技術的難易度が高く、国が前面にたって取り組む必要がある「凍土方式の遮水壁の構築」及び「より高性能な多核種除去設備の実現」を図る。	20,568
	廃炉・汚染水対策事業	国内外の叡智を結集・活用する動きを具現化し、かつ、絶えず状況が変化する中で当初想定し得ない技術的課題に対して迅速・適切に対応できる仕組みを構築する。具体的には、研究開発を促進するため、実現可能性がある技術について、FS・要素技術開発を強力に支援するとともに、技術的難易度が高く、国が前面にたって取り組む必要がある「凍土方式の遮水壁の構築」及び「より高性能な多核種除去設備の実現」を図る。	47,880